全体スライド様式１

年　　月　　日

池田町長　　様

（受注者）
住所

氏名

工事請負契約書第 22 条第 1 項から第 4 項の規定に基づく請負代金額の変更請求について

年　　月　　日付けで契約締結した次の建設工事については、労務単価等の変動により、工事請負契約書第 22 条第 1 項から第 4 項の規定に基づき、請負代金額の変更を請求します。

記

１　工　事　名：

２　工　　期：　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

３　請負代金額：　　円

４　希望基準日：　　年　　月　　日

※受注者が共同企業体の場合は、企業体名を付すること。（←申請時には削除する）

全体スライド様式 1-2

第　　号
年　　月　　日

（受注者）

様

池田町長

工事請負契約書第 22 条第 1 項から第 4 項の規定に基づく請負代金額の変更請求について

年　　月　　日付けで契約締結した次の建設工事については、労務単価等の変動により、工事請負契約書第 22 条第 1 項から第 4 項の規定に基づき、請負代金額の変更を請求します。

記

1　工　事　名：

2　工　　期：　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

3　請負代金額：　　円

4　希望基準日：　　年　　月　　日

※受注者が共同企業体の場合は、企業体名を付すること。（←申請時には削除する）

全体スライド様式２

第　　号
年　　月　　日

（受注者）

様

池田町長

工事請負契約書第 24 条第 2 項に基づく協議開始の日及び出来形数量等の確認について

年　　月　　日付けで請求のあった次の建設工事に係る請負代金額の変更請求について、工事請負契約書第 24 条第 2 項の規定に基づき、スライド額の協議開始日を通知します。

併せて、残工事量算定のため、次のとおり出来形数量等の確認を行いますので、確認者の派遣をお願いします。

記

１　工　事　名：
２　協議開始日：　　年　　月　　日
３　出来形数量等確認日：　　年　　月　　日
４　確 認 方 法：現地において、出来形、現場搬入資材等を双方確認し、設計図書の数量総括表により出来形数量を確認します。
５　確認者について：確認した出来形数量を基に出来形部分に相応する請負代金額を算定しますので、確認者はその旨、了知ください。
（確認者）
所　属：
職氏名：

※受注者が共同企業体の場合は、企業体名を付すること。（←申請時には削除する）

全体スライド様式２

第　　号
年　　月　　日

（受注者）

様

池田町長

工事請負契約書第 24 条第 2 項に基づく協議開始の日及び出来形数量等の確認について

年　　月　　日付け　　第　　号で請求した次の建設工事に係る請負代金額の変更請求について、工事請負契約書第 24 条第 2 項の規定に基づき、スライド額の協議開始日を通知します。

併せて、残工事量算定のため、次のとおり出来形数量等の確認を行いますので、確認者の派遣をお願いします。

記

１　工　事　名：
２　協議開始日：　　年　　月　　日
３　出来形数量等確認日：　　年　　月　　日
４　確 認 方 法：現地において、出来形、現場搬入資材等を双方確認し、設計図書の数量総括表により出来形数量を確認します。
５　確認者について：確認した出来形数量を基に出来形部分に相応する請負代金額を算定しますので、確認者はその旨、了知ください。
（確認者）
所　属：
職氏名：

※受注者が共同企業体の場合は、企業体名を付すること。

全体スライド様式３

出 来 形 数 量 等 確 認 書

１　工　事　名：

２　受　注　者：

３　工　　期：　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

４　基　準　日：　　年　　月　　日

５　出来形数量等：出来形数量等内訳書のとおり（別紙）

６　出来形数量等確認者：（発注者）

工事監督員　所　属：

職氏名：

（受注者）

現場代理人　名　称：

氏　名：

７　出来形数量等確認日：　　年　　月　　日

上記のとおり確認する。

年　　月　　日

出来形数量等確認者

（発注者）

工事監督員　所　属：

職氏名：

（受注者）

現場代理人　名　称：

氏　名：

※本書は２通作成し、各自その１通を保有するものとする

※4 と 7 は同一年月日

※工事請負契約書第９条第２項の規定により、受注者の確認者は、受注者の代理人である現場代理人で可

出来形数量等内訳書

工　事　名：

基　準　日：

工種・種別・細目	単位	当初契約数量 又は 直近の契約数量 (A)	出来形数量 (B)	残工事量 (C)=(A)-(B)	適用
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	

出来形部分に相応する請負代金額算定内訳書

工　事　名：

基　準　日：

工種・種別・細目	設計金額(円) (a)	出来形部分等		残工事費(円) (d)=(a)-(c)	備考
		出来高(%) (b)	金額(円) (c)=(a)*(b)		
			0	0	
			0	0	
			0	0	
			0	0	
			0	0	
			0	0	
			0	0	
			0	0	
			0	0	
			0	0	
			0	0	
			0	0	
			0	0	
			0	0	
			0	0	
			0	0	
			0	0	
			0	0	
			0	0	
直接工事費			0	0	
共通仮設費			0	0	
現場管理費			0	0	
一般管理費			0	0	
工　事　価　格					
消費税及び地方消費税相当額					
工　事　費　計					

全体スライド様式４

第　　号
年　　月　　日

（受注者）

様

池田町長

工事請負契約書第 22 条第 1 項から第 4 項に基づく請負代金額の変更について

年　　月　　日付けで請求のあった次の建設工事に係る請負代金額の変更請求について、次のとおりスライド額を算定したので、工事請負契約書第 24 条第 1 項の規定により協議します。

なお、スライド額について承諾の際は、その旨、書面で提出してください。

また、請負代金額の変更は、別途行うものとし、その際は、それまで行った工事内容の変更等に伴う請負代金額の変更も併せて行います。

記

１　工　事　名：

２　スライド額：　　円増・減
（うち消費税及び地方消費税の額　　円）

※受注者が共同企業体の場合は、企業体名を付すること。（←申請時には削除）

全体スライド様式 4-2

第　　号
年　　月　　日

（受注者）

様

池田町長

工事請負契約書第 22 条第 1 項から第 4 項に基づく請負代金額の変更について

年　　月　　日付け　　第　　号で請求した次の建設工事に係る請負代金額の変更請求について、次のとおりスライド額を算定したので、工事請負契約書第 24 条第 1 項の規定により協議します。

なお、スライド額について承諾の際は、その旨、書面で提出してください。

また、請負代金額の変更は、別途行うものとし、その際は、それまで行った工事内容の変更等に伴う請負代金額の変更も併せて行います。

記

1　工　事　名：

2　スライド額：　　円増・減

（うち消費税及び地方消費税の額　　円）

※受注者が共同企業体の場合は、企業体名を付すること。（←申請時には削除）

スライド額算定調書

工事名		
工期	着工	
	完成	
現請負代金額(A)		円（税抜）
		円（税込）
現設計金額(B)		円（税抜）
		円（税込）
落札率		%

基準日		
出来形部分に相応する設計金額(C)		円（税抜）
出来形部分に相応する請負代金額(D)=(C)*(A)/(B)		円（税抜）
残工事額(P_1)=(A)-(D)	(P_1)	円（税抜）
受注者負担額 P_1*15/1,000		円
P_1に変動する変動後の設計金額(E)		円（税抜）
変動後残工事額(E)*(A)/(B)	(P_2)	円（税抜）
スライド額 P_2-P_1-(P_1*15/1,000)	(S増)	円（増額時）
スライド額 P_2-P_1+(P_1*15/1,000)	(S減)	円（減額時）
判定 (P_2-P_1)>P_1*15/1,000		

消費税及び地方消費税相当額(S増)又は(S減)*0.1	円
スライド額 (S増)又は(S減)+消費税相当額	円

全体スライド様式５

年　　月　　日

池田町長　　様

（受注者）
住所

氏名

工事請負契約書第 22 条第 1 項から第 4 項に基づく請負代金額の変更について

　　年　　月　　日付け　　第　　号で通知のありました次の建設工事に係るスライド額については、異存ありません。

記

１　工　事　名：

２　基　準　日：　　年　　月　　日

３　スライド額：　　円増・減

※受注者が共同企業体の場合は、企業体名を付すること。（←申請時には削除）

全体スライド様式６

第　　号
年　　月　　日

（受注者）

池田町長

工事請負契約書第 22 条第 1 項から第 4 項の規定に基づく請負代金額の変更請求について

年　　月　　日付けで請求のあった次の建設工事に係る請負代金額の変更請求については、次の理由によりスライド条項の対象外となりましたので、通知します。

記

１　工　事　名：

２　対象外となる理由：スライド額が変動前の残工事費の 1.5％を超えないため

※受注者が共同企業体の場合は、企業体名を付すること。（←申請時には削除）